

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社広島銀行
【英訳名】	The Hiroshima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 池田 晃 治
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町一丁目3番8号
【電話番号】	広島(082)247局5151番
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 前 田 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目7番19号 株式会社広島銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)6228局7555番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 藤 井 顕 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社広島銀行松山支店 (松山市南堀端町6番地5) 株式会社広島銀行岡山支店 (岡山市北区磨屋町1番3号) 株式会社広島銀行東京支店 (東京都中央区京橋二丁目7番19号) 株式会社広島銀行大阪支店 (大阪市中央区北浜三丁目2番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第 3 四半期連結 累計期間	平成25年度 第 3 四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常収益	百万円	95,481	107,589	132,381
うち信託報酬	百万円	78	77	108
経常利益	百万円	22,470	29,717	32,207
四半期純利益	百万円	13,647	18,548	—
当期純利益	百万円	—	—	17,405
四半期包括利益	百万円	22,736	24,951	—
包括利益	百万円	—	—	42,728
純資産額	百万円	346,706	387,150	366,351
総資産額	百万円	6,974,621	7,297,123	7,061,647
1 株当たり四半期純利益金額	円	22.05	29.90	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	28.11
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	22.03	29.86	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	28.08
自己資本比率	%	4.5	4.8	4.7
信託財産額	百万円	33,816	35,035	30,196

		平成24年度 第 3 四半期連結 会計期間	平成25年度 第 3 四半期連結 会計期間
		(自 平成24年 10月 1 日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 10月 1 日 至 平成25年 12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	9.65	12.89

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権 - （四半期）期末少数株主持分）を（（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社です。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結財政状態につきましては、貸出金は、資金ニーズへ積極的に対応しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、前連結会計年度末比1,725億円増加の4兆8,176億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、地域密着型の営業の展開及び店頭営業力を強化しました結果、法人預金・個人預金ともに増加し、前連結会計年度末比2,532億円増加の6兆3,848億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比83億円増加し、2兆689億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したことや、貸倒引当金戻入益の計上を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比121億8百万円増加し、1,075億89百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因に、その他業務費用が増加したこと等から、前年同期比48億62百万円増加し、778億72百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比72億47百万円増益の297億17百万円、四半期純利益は、前年同期比49億1百万円増益の185億48百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、57,279百万円となりました。

役務取引等収支は、12,352百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	57,389	722	60	58,051
	当第3四半期連結累計期間	56,619	722	63	57,279
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	65,546	722	783	65,485
	当第3四半期連結累計期間	64,023	722	786	63,960
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	8,157	—	723	7,433
	当第3四半期連結累計期間	7,404	—	723	6,680
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	78	—	—	78
	当第3四半期連結累計期間	77	—	—	77
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	11,896	0	683	11,212
	当第3四半期連結累計期間	12,924	0	572	12,352
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,414	0	684	17,730
	当第3四半期連結累計期間	19,767	0	652	19,116
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,517	0	0	6,518
	当第3四半期連結累計期間	6,843	0	80	6,764
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	360	—	—	360
	当第3四半期連結累計期間	239	—	—	239
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	360	—	—	360
	当第3四半期連結累計期間	239	—	—	239
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,227	0	—	7,227
	当第3四半期連結累計期間	351	0	—	351
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,947	—	—	9,947
	当第3四半期連結累計期間	15,953	—	—	15,953
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,719	0	—	2,719
	当第3四半期連結累計期間	16,305	0	—	16,305

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、19,116百万円となりました。

役務取引等費用は、6,764百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	18,414	0	684	17,730
	当第3四半期連結累計期間	19,767	0	652	19,116
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,221	—	—	3,221
	当第3四半期連結累計期間	3,243	—	—	3,243
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,824	—	—	5,824
	当第3四半期連結累計期間	5,821	—	—	5,821
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	14	—	—	14
	当第3四半期連結累計期間	13	—	—	13
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	151	—	—	151
	当第3四半期連結累計期間	107	—	—	107
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	543	—	—	543
	当第3四半期連結累計期間	472	—	—	472
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	225	—	—	225
	当第3四半期連結累計期間	224	—	—	224
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	299	—	—	299
	当第3四半期連結累計期間	283	—	—	283
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,517	0	0	6,518
	当第3四半期連結累計期間	6,843	0	80	6,764
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,030	—	—	2,030
	当第3四半期連結累計期間	2,058	—	—	2,058

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
 3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外特定取引の状況

特定取引収益は、239百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	360	—	—	360
	当第3四半期連結累計期間	239	—	—	239
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	112	—	—	112
	当第3四半期連結累計期間	108	—	—	108
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	248	—	—	248
	当第3四半期連結累計期間	131	—	—	131
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
 3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

国内・海外別預金残高の状況
○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,764,870	—	1,820	5,763,049
	当第3四半期連結会計期間	6,096,026	—	1,941	6,094,085
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,305,858	—	1,720	3,304,137
	当第3四半期連結会計期間	3,538,881	—	1,836	3,537,045
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,270,513	—	70	2,270,443
	当第3四半期連結会計期間	2,369,952	—	70	2,369,882
うちその他	前第3四半期連結会計期間	188,498	—	29	188,468
	当第3四半期連結会計期間	187,192	—	35	187,157
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	247,795	—	155	247,640
	当第3四半期連結会計期間	290,940	—	170	290,770
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,012,666	—	1,975	6,010,690
	当第3四半期連結会計期間	6,386,967	—	2,111	6,384,855

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,594,986	100.00	4,817,613	100.00
製造業	778,618	16.94	789,718	16.39
農業、林業	2,832	0.06	3,344	0.07
漁業	688	0.01	611	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	407	0.01	325	0.01
建設業	147,751	3.22	147,272	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	72,599	1.58	88,474	1.83
情報通信業	39,086	0.85	39,055	0.81
運輸業、郵便業	208,907	4.55	218,701	4.54
卸売業、小売業	502,596	10.94	499,447	10.37
金融業、保険業	267,325	5.82	291,337	6.05
不動産業、物品賃貸業	661,570	14.40	693,208	14.39
各種サービス業	340,818	7.42	336,410	6.98
地方公共団体	370,859	8.07	412,481	8.56
その他	1,200,918	26.13	1,297,227	26.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,594,986	—	4,817,613	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	29,228	96.80	34,069	97.24
有形固定資産	903	2.99	903	2.58
銀行勘定貸	64	0.21	62	0.18
現金預け金	0	0.00	0	0.00
合計	30,196	100.00	35,035	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	29,191	96.67	34,018	97.10
包括信託	1,004	3.33	1,017	2.90
合計	30,196	100.00	35,035	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延床面積 (㎡)	完了年月日
当行	東京支店	東京都中央区	銀行業	店舗	—	992.73	平成25年7月
当行	大州支店	広島市南区	銀行業	店舗	—	457.21	平成25年10月

(注) 上記は、既存店舗の移転及び建替えであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	625,266,342	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	625,266,342	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	625,266	—	54,573	—	30,634

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 620,786,000	620,786	同上
単元未満株式	普通株式 2,658,342	—	同上
発行済株式総数	625,266,342	—	—
総株主の議決権	—	620,786	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が、2個含まれております。

2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が、412株含まれております。

3. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株E S O P信託」所有の自己株式が、2,664千株(議決権の数2,664個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3番8号	1,819,000	2,664,000 (注1)	4,483,000	0.71
(相互保有株式) ひろぎんウツミ屋証券 株式会社	広島市中区立町2番30号	3,000 (注2)	—	3,000	0.00
計	—	1,822,000	2,664,000	4,486,000	0.71

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有しております。

2. 顧客の一般信用取引に係る本担保株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	153,183	189,711
コールローン及び買入手形	17,720	14,035
買入金銭債権	4,887	4,768
特定取引資産	15,585	13,625
金銭の信託	156	155
有価証券	² 2,060,603	² 2,068,960
貸出金	¹ 4,645,163	¹ 4,817,613
外国為替	4,599	6,634
その他資産	58,483	70,102
有形固定資産	84,698	85,747
無形固定資産	8,405	8,060
繰延税金資産	13,443	6,459
支払承諾見返	40,644	46,557
貸倒引当金	45,928	35,308
資産の部合計	7,061,647	7,297,123
負債の部		
預金	5,930,851	6,094,085
譲渡性預金	200,799	290,770
コールマネー及び売渡手形	33,695	47,152
債券貸借取引受入担保金	141,426	197,812
特定取引負債	13,212	11,391
借入金	155,263	111,421
外国為替	350	492
社債	70,000	50,000
信託勘定借	64	62
その他負債	91,452	42,683
退職給付引当金	68	69
役員退職慰労引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	1,248	1,248
ポイント引当金	67	74
再評価に係る繰延税金負債	16,130	16,131
支払承諾	40,644	46,557
負債の部合計	6,695,296	6,909,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	202,865	217,361
自己株式	2,204	1,846
株主資本合計	285,869	300,724
その他有価証券評価差額金	25,809	31,129
繰延ヘッジ損益	1,874	1,508
土地再評価差額金	26,132	26,131
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	50,067	55,753
新株予約権	241	260
少数株主持分	30,172	30,412
純資産の部合計	366,351	387,150
負債及び純資産の部合計	7,061,647	7,297,123

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	95,481	107,589
資金運用収益	65,485	63,960
(うち貸出金利息)	51,435	49,609
(うち有価証券利息配当金)	13,548	13,859
信託報酬	78	77
役務取引等収益	17,730	19,116
特定取引収益	360	239
その他業務収益	9,947	15,953
その他経常収益	¹ 1,878	¹ 8,241
経常費用	73,010	77,872
資金調達費用	7,433	6,680
(うち預金利息)	3,610	3,193
役務取引等費用	6,518	6,764
その他業務費用	2,719	16,305
営業経費	43,063	42,140
その他経常費用	² 13,275	² 5,981
経常利益	22,470	29,717
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	151	63
固定資産処分損	38	58
減損損失	112	3
その他の特別損失	-	1
税金等調整前四半期純利益	22,319	29,653
法人税、住民税及び事業税	7,126	6,604
法人税等調整額	826	3,783
法人税等合計	7,953	10,388
少数株主損益調整前四半期純利益	14,365	19,265
少数株主利益	717	717
四半期純利益	13,647	18,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,365	19,265
その他の包括利益	8,371	5,685
その他有価証券評価差額金	8,317	5,320
繰延ヘッジ損益	55	366
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
四半期包括利益	22,736	24,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,018	24,234
少数株主に係る四半期包括利益	717	717

【注記事項】

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーションを新たに子会社としております。但し、同社は総資産、売上高、損益、利益剰余金その他の項目からみて、重要性が乏しいことから、非連結子会社としております。よって当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(従業員持株E S O P信託)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	2,521百万円	2,027百万円
延滞債権額	77,306百万円	60,856百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,346百万円	2,459百万円
貸出条件緩和債権額	26,526百万円	24,371百万円
合計額	109,702百万円	89,715百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	35,014百万円	34,656百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	4,046百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	3,023百万円	3,580百万円
貸出債権売却等による損失	215百万円	1,004百万円
株式等売却損	5,106百万円	491百万円
株式等償却	1,431百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	2,596百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	3,303百万円	3,165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,546(注1)	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,858(注2)	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金11百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためです。

2. 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金11百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためです。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,859(注1)	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,171(注2)	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためです。

2. 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためです。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	75,158	87,768	12,610
債券	1,558,417	1,578,550	20,132
国債	1,244,470	1,256,826	12,355
地方債	149,683	154,908	5,225
社債	164,263	166,814	2,550
その他	378,744	386,302	7,557
合計	2,012,321	2,052,621	40,300

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	67,039	100,985	33,945
債券	1,510,242	1,518,780	8,538
国債	1,215,499	1,218,794	3,294
地方債	137,755	140,975	3,219
社債	156,986	159,010	2,024
その他	433,509	439,639	6,129
合計	2,010,791	2,059,405	48,613

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結決算日(連結決算日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,280百万円(うち、株式867百万円、債券292百万円、その他120百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第3四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(金銭の信託関係)
企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	156	156	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	155	155	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	475,475	1,102	1,102
	金利オプション	—	—	—
	その他	132,456	0	231
合計		—	1,101	1,333

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	467,162	1,035	1,035
	金利オプション	—	—	—
	その他	179,138	0	301
合計		—	1,035	1,336

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,497,331	502	4,883
	為替予約	73,332	16	16
	通貨オプション	174,287	—	983
	その他	—	—	—
合計		—	518	5,883

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第 3 四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,248,732	394	3,702
	為替予約	48,718	0	0
	通貨オプション	223,946	—	1,136
	その他	—	—	—
合計		—	394	4,838

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当ありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当ありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当ありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当ありません。

当第 3 四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	
(1)	1 株当たり四半期純利益金額	円	22.05	29.90
	(算定上の基礎)			
	四半期純利益	百万円	13,647	18,548
	普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
	普通株式に係る四半期純利益	百万円	13,647	18,548
	普通株式の期中平均株式数	千株	618,759	620,295
(2)	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	22.03	29.86
	(算定上の基礎)			
	四半期純利益調整額	百万円	—	—
	普通株式増加数	千株	645	860
	うち新株予約権	千株	645	860
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株 E S O P 信託口・75468口) が所有する当行株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り、連結子会社Hiroshima Preferred Capital Cayman Limitedが発行した優先出資証券について、全額償還いたしました。

発行体

Hiroshima Preferred Capital Cayman Limited

発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

償還総額

300億円

償還日

平成26年 1 月27日

2 【その他】

○ 配当に関する事項

平成25年11月 8 日開催の取締役会において、第103期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,171百万円

1 株当たりの中間配当金 3 円50銭

(注) 中間配当金額には、E S O P 信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これはE S O P 信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 6 日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	崎	更	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	聡	一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。